

第1 目的

この規程は、法令及び東京都教育委員会規則等の定めるところに従い、東京都立荻窪高等学校（以下「本校」という。）の管理運営に関し、必要な基本的事項を定め、円滑かつ効果的な学校運営を推進することを目的とする。

第2 事案決定

本校における事案決定は、東京都立学校事案決定規程等に基づき、原則として文書により行う。

第3 校長

校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。

第4 副校長

- 1 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどり、及び校務を整理する。
- 2 副校長は、校長の命を受け、所属職員（経営企画室の所属職員を除く。）を監督し、及び必要に応じ生徒の教育をつかさどる。

第5 主幹教諭及び主幹教諭（養護）

- 1 主幹教諭及び主幹教諭（養護）は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに生徒の教育をつかさどる。
- 2 主幹教諭及び主幹教諭（養護）は、担当する校務について、所属職員（経営企画室の所属職員を除く。）を監督する。

第6 指導教諭

指導教諭は、生徒の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。

第7 主任教諭及び主任養護教諭

主任教諭又は主任養護教諭は、特に高度の知識又は経験を必要とする教諭又は養護教諭の職として、以下の役割を担う。

- 1 校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割
- 2 指導・監督層である主幹教諭及び主幹教諭（養護）の補佐
- 3 同僚や若手教員への助言・支援などの指導的役割

第8 経営企画室長

経営企画室長は、校長の命を受け、経営企画室の事務を統括処理する。

第9 校務分掌組織

校務に関する分掌組織は、次のとおりとする。

1 部

教務部 教育課程の編成及び実施、教科書・教材の取り扱い、入学選抜、学校図書館の運営・管理、生徒による授業評価の実施・まとめ等、教務に関する事項並びに、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する事項を分掌する。

年間計画の立案及び実施、諸儀式、諸行事の企画立案及び実施、広報、学校運営連絡協議会事務局、同窓会関係対応等に関する事項を分掌する。

生活指導部 生活指導計画の立案及び実施、生徒会指導、部活動の管理、文化祭等学校行事の実施、生活指導に関する事項及び避難訓練、交通安全、セーフティ教室、給食指導、環境美化等、安全・衛生・美化等に関する事項を分掌する。

総合支援部 教育相談及び特別支援教育に係る指導計画の立案及び実施、保健計画の立案及び実施、保健室の運営・管理等生徒の健康管理に関する事項を分掌する。

進路指導部 進路指導計画の立案及び実施、総合的な学習の時間の指導計画の立案及び実施、進路ガイダンス、進学就職指導等、進路指導に関する事項を分掌する。

2 年次

第1年次、第2年次、第3年次及び第4年次を置く。

3 学科

普通科を置く。

4 教科

- (1) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭及び情報を置く。

(2) 国語、地理歴史・公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭及び情報に教科主任を置く。

5 企画調整会議

6 職員会議

7 教科会

教科主任を置く教科に教科会を置く。

8 主幹会議

9 予算調整会議

10 委員会

教育課程委員会	教育課程の調査・研究及び教育課程の編成
教科書選定委員会	教科書の選定に関する業務全般
入学者選抜選考委員会	入学予定者の適正な選考
授業力向上委員会	学力スタンダード事業に基づく業務、生徒の学力把握及び学力向上に関する企画・立案・実施
校外学修運用委員会	校外学修の単位認定に関する業務全般
I T委員会	情報処理に関する事項の検討、ホームページの作成・運営・管理
施設委員会	施設の維持補修および施設の有効活用に関すること
図書館運営委員会	図書館の運営、司書業務委託、読書活動推進に関する業務全般
業者選定委員会	修学旅行を始め、業者選定に関する業務全般
キャリア教育推進委員会	キャリア教育の推進に関する事項の企画立案
安全衛生委員会	東京都学校安全衛生組織等設置規程に基づく業務全般
防災・安全委員会	生徒の安全確保と安全管理に関する体制づくりの企画立案、危機管理マニュアルの作成、防災対策、避難訓練・避難所開設訓練の企画立案
学校保健委員会	生徒の健康課題の把握・改善等に関する業務全般
給食運営委員会	Ⅲ部生徒の給食に関する業務全般
食物アレルギー対応委員会	食物アレルギーのある生徒への対応
生活指導委員会	生活指導全般に関する業務全般
特別支援教育委員会	特別支援教育全般に関する業務全般
学校広報委員会	学校広報全般に関する業務
省エネ委員会	校内環境整備、光熱水費の削減等省エネに関する業務全般
学校いじめ対策委員会	いじめ防止等に関する指導の企画・立案・実施
不登校対応委員会	不登校・中途退学防止のための対応策全般

11 学校運営連絡協議会（防災教育推進委員会）

12 部活動の指導

教育活動の一環として部活動を設置し、適切に運営する。部活動に関する事項については生活指導部の所掌とし、各部活動の指導業務は、当該部活動の指導を分掌する職員及び指導を委嘱された者が行う。

13 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護に関する事項については、教務部の所掌とする。

14 その他

校長が必要と認めたときは、その他の分掌組織を置くことができる。

第10 経営企画室組織

経営企画室の事務は、経営、庶務、経理及び施設その他の事務とする。

第11 企画調整会議

1 目的

企画調整会議は、校長の補助機関として、校長の学校運営方針に基づき、学校全体の業務に関する企画立案及び連絡調整、各分掌組織間の連絡調整、職員会議における議題の整理、その他校長が必要と認める事項を行い、円滑かつ効果的な学校運営を推進する。

2 構成員

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭、主幹教諭（養護）、各部主任（教務部、生活指導部、総

合支援部、進路指導部) 及び各年次主任とする。

3 開催

定例会は、原則として毎週1回開催する。

4 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

5 その他、必要な事項は、校長が定める。

第12 職員会議

1 目的

職員会議は、校長の補助機関として、次に掲げる事項のうち、校長が必要と認めるものを取り扱う。

(1) 校長が学校の管理運営に関する方針等を周知すること。

(2) 校長が校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員等の意見を聞くこと。

(3) 校長が所属職員等と相互の連絡を図ること。

2 構成員

常勤の教職員。ただし、校長が認めた場合は他の職員も参加できる。

3 開催

定例会は、原則として隔週に開催する。

4 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

5 司会

校長が選任する。

6 記録

校長が記録者を選任する。記録者は、会議の要旨を会議録として取りまとめ、会議終了後、直ちに会議録を校長に提出し、会議の要旨が正確に記載されているかの確認を受けなければならない。

7 運営

(1) 報告、意見聴取及び連絡に関する事項は、企画調整会議を経た上、事前に資料を添付し副校長に提出する。

(2) 校長の意思決定に資するため、職員会議において、必要に応じて構成員の意見を聞くことはあるが、校長の意思決定を拘束するものではない。

第13 教科会

1 目的

教科主任が中心となって、各教科における指導の目標、方針の共有及び授業進度の調整並びに教科指導に関する人材育成を円滑に進める体制を確保するため、校務分掌組織の一つとして教科会を設置する。

2 所掌事項

(1) 教科別の具体的な学習目標の策定及び検証に関すること。

(2) 「年間授業計画」に関すること。

(3) 各教員が作成する「週ごとの指導計画」の点検に関すること。

(4) 授業の進度や指導内容の確認に関すること。

(5) 定期考査及び学習評価に関すること。

(6) 教科書選定に関すること。

(7) 教務部との連絡・調整に関すること。

(8) 組織的な教科指導において、校長が特に必要と認めること。

(9) 教科指導力の向上に必要なOJTに関すること。

3 構成員

同一教科の全ての常勤の教員とする。その他に、教科指導上の必要に応じ非常勤の教員を加えることができる。

4 開催

定例的な教科会を、月1回開催する。

年間計画に基づく教科会を、年間授業計画策定時(年1回)、定期考査前(年5回)、成績評定前(年3回)、OJT関係実施時期(年3回)に開催し、各学期開始前までに開催日を決定する(開催

回数及び実施時期を毎年4月1日までに決定する)。

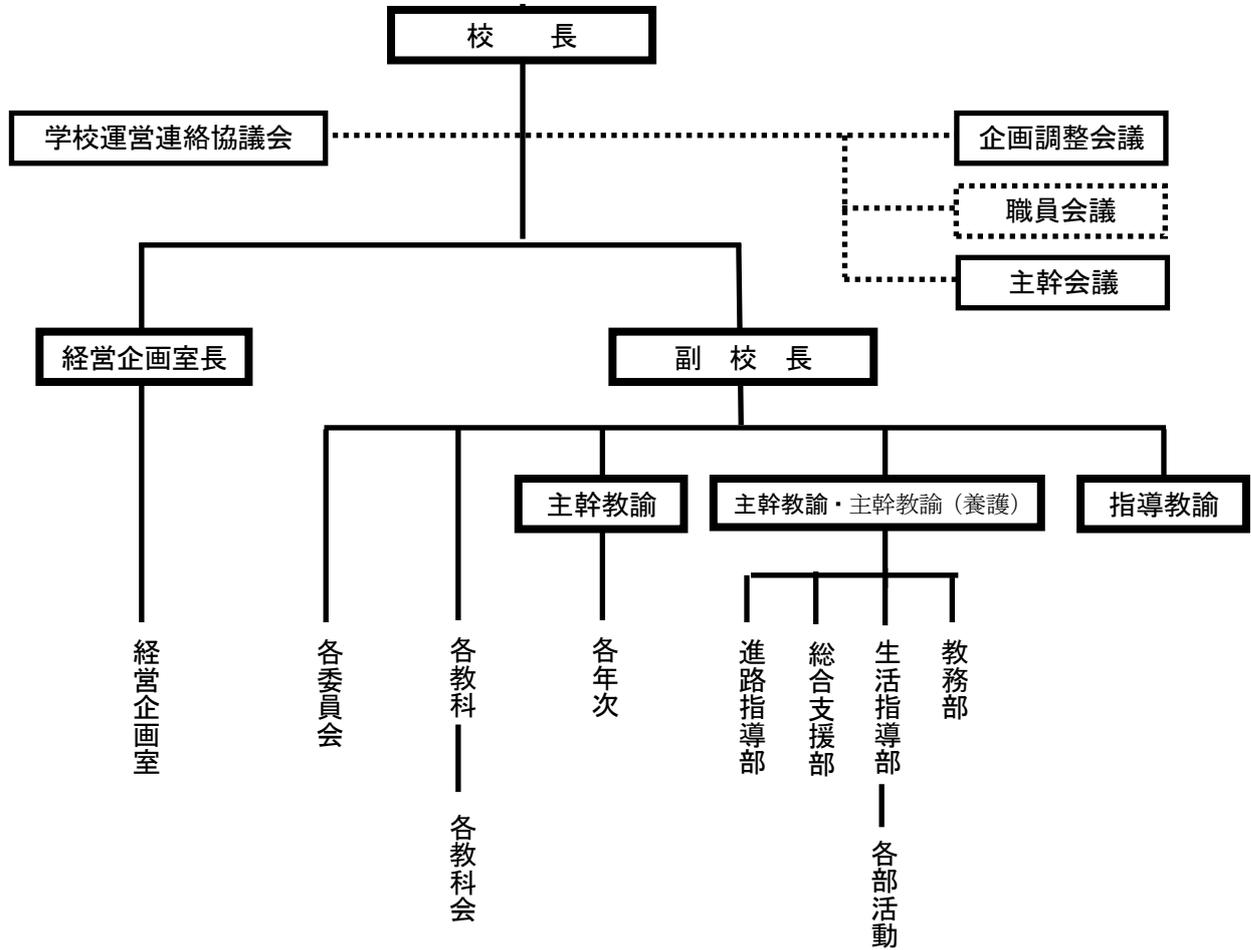
その他、必要に応じて臨時の教科会を開催する。

5 招集

教科会は、教科主任が招集する。

教科主任は、校長、副校長に、教科会の開催状況を報告する。

第14 分掌組織図 分掌組織図は、次のとおりとする。



※ 人事配置によって、分掌主任もしくは年次主任を主幹教諭・主幹教諭(養護)・主任教諭・教諭から充てる場合がある。

第15 人事

分掌組織を構成する人事については、東京都教育委員会の権限に属するものの他は、校長が定める。

第16 予算

校内予算の構成等については、「東京都立学校の予算編成等に係る規程」に基づき、適正かつ効率的な運営を図る。

第17 校内規定

校長は、この規程に基づき、その他の校内規定を定める。

第18 情報開示

この規程及びその他の校内規定については、保護者及び都民等の閲覧に供することができるよう整備する。

附則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。